

次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資ワーキンググループ（第18回） 議事要旨

日時：平成30年7月11日（水）16:00～18:00

場所：経済産業省別館9階 948号会議室

出席委員：

森座長、今村委員、笠委員、栗原委員、小松原委員、高崎委員、辻委員、丹羽委員、
日野委員、古井委員（代理 村松氏）、松下委員、山内委員

議題

- ・ 健康経営顕彰制度の見直しについて
- ・ 日本健康会議宣言4・5の目標について

議事要旨

<健康経営顕彰制度の見直しについて>

- ・ 健康経営銘柄及び健康経営優良法人への期待（資料2 P8）について、健康経営銘柄企業や健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人が、アンバサダーやトップランナーとして、関係者に健康経営の取組みを拡大していくことをリテラシーとして入れるということは大変重要。普及するだけでなく、大企業グループの場合は、グループガバナンスを効かせることが重要である。
- ・ 健康経営優良法人（中小規模法人部門）については、これからは地域における取組事例の発信を期待しているとのことなので、認定申請書において、地域の中でどう発信しているかかなどを具体的に記載するようにはいかがか。協会けんぽとの連携や、商工団体を通じた発信など、具体的な事例を記載してもらえると良いのではないか。
- ・ 健康経営銘柄の選定方法の考え方（資料2 P11）については、案1-③の、基本的に1業種1社を選定するほか、それ以外の企業についても全体として見て良い企業を選定する、という案が優れている。他の案については業種という枠組みに縛られている印象がある。
- ・ 健康経営銘柄の選定方法としては、案1-③の1業種1社に限らず業種の枠をこえて選出する案ありがたい。企業側からすると枠が広がり、努力が報われる。
- ・ 健康経営銘柄の選定方法について、企業にとっては案1-③のような可能性を見ただけなのは心強い。業界でトップワンを取る、又は絶対値でしっかりやっているとこが顕彰されるというのは分かりやすい。

- 後期高齢者支援金の加算減算制度との関係（資料2 P18）について、特定健康診査・特定保健指導で加算の対象となる現状の実施率はそれほど高くないので、賛成である。
- 後期高齢者支援金の加算減算制度は、単一健保の場合は、健保と企業が同じ目標を立てて頑張っていく話なので違和感はなく、やるべきである。ただし、健保組合が保有している個人情報やレセプトなどのデータは共有されにくく、実務的にやりにくさはある。
- 健康経営優良法人（大規模法人部門）にホールディングスで申請をすると、子会社や関連会社がすべて一つの認定を受けるが、その枠の中に健康組合や、企業が持っている財団法人や社団法人が入っていても、一緒くたに認定されている。
ホールディングス単位での申請は境をしっかりとさせないと、加算減算制度との関係についても整合性が合わなくなってきてしまうのではないかと。実現可能性の問題はあるが、可能であるならば、大規模法人部門も個社単位で見た方がよい。
- 法令遵守・リスクマネジメント（資料2 P25-26）について、例えば安全衛生管理特別指導事業場が、繰り返し同じような事故が起こっていて改善が認められないので指定されるといったものであるならば、誓約期間「前年度4月1日から申請日までの1年半」は短いというイメージも持つ。
- 企業で労務災害等が起こった場合、普通は間を置かずに改善策を立て、内部周知も徹底し、解消されていく。従来の「法令遵守・リスクマネジメント」における誓約期間3年は長く感じる。
- 健康経営優良法人2019の認定要件（資料2 P28-29）に、「女性の健康保持・増進に向けた取り組み」を入れていただいたが、これによって取り組みが進むことを期待したい。
- 健康経営優良法人2019（大規模法人部門）認定要件（資料2 P28）について、認定法人の質の向上のために、「ヘルスリテラシーの向上」や「保健指導」といった要件に参加率や実施率を計っているかというところを追加されるのだと思うが、次のステップとしては、従業員の3割は少なくとも参加しなければならないといったところに昇華していければ良いと思う。
- 働く高齢者の健康に関する取り組み（資料2 P40）について、具体的な取り組みをアンケートで吸い上げるという方向性は大変良い。働く高齢者がどう健康であるかということだけではなく、身体的・精神的なことについてどのように職場環境・職務内容を配慮しているのかも評価していけると良い。

- 働く高齢者の健康に関する取り組みについては、経済産業省が高齢者は何歳からと定義づけをして一人歩きしないように注意いただきたい。

<日本健康会議宣言4・5の目標について>

- 宣言4は、文章表現はそのままになっているが、質は向上させていくということが伝わるように配慮をいただけると、前進しているということが分かって良いのではないか。
- 宣言5については、商工会議所のサポートを得て、且つ業界団体にも働きかけをするということを入れても良いのではないか。
- 宣言5については、地域の中で取り組まれていくことが大切。地域版日本健康会議で仕組みをつくり、できればすべての地域で商工会議所と医師会の連携がしっかりと出来ると良い。